



平成29年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年3月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルトナー

コード番号 2163 URL <http://www.artner.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 相三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 張替 朋則

TEL 06-6445-7551

定時株主総会開催予定日 平成29年4月27日 配当支払開始予定日 平成29年4月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年4月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期の業績(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	5,153	8.2	553	28.1	564	30.4	363	31.5
28年1月期	4,761	11.0	431	28.3	432	26.6	276	31.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年1月期	68.43	—	24.4	25.7	10.7
28年1月期	52.04	—	22.0	22.0	9.1

(参考) 持分法投資損益 29年1月期 ー百万円 28年1月期 ー百万円

(注)当社は、平成29年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	2,289	1,616	70.6	304.20
28年1月期	2,102	1,357	64.6	255.56

(参考) 自己資本 29年1月期 1,616百万円 28年1月期 1,357百万円

(注)当社は、平成29年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	192	△15	△105	1,372
28年1月期	307	△3	△79	1,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年1月期	—	15.00	—	20.00	35.00	92	33.6	7.4
29年1月期	—	20.00	—	25.00	45.00	119	32.9	8.0
30年1月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		32.0	

(注)当社は、平成29年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年1月期及び平成29年1月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年1月期の業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,715	5.9	314	5.0	315	3.5	217	9.0	40.93
通期	5,568	8.1	623	12.8	626	11.0	431	18.6	81.18

(注)当社は、平成29年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「5. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年1月期	5,313,960 株	28年1月期	5,313,960 株
29年1月期	1,006 株	28年1月期	1,006 株
29年1月期	5,312,954 株	28年1月期	5,313,064 株

(注)当社は、平成29年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページ(<http://www.artner.co.jp/ir/>)に掲載いたします。また、当社は、アナリスト・機関投資家向けに決算説明会、個人投資家向けに事業・業績に関する説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料及び主な質疑応答は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。今後の開催予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(持分法損益等)	16
(賃貸等不動産関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	17
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	17
(2) 役員の変動	17
(3) その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、輸出の持ち直しの動き、設備投資の増加基調、雇用・所得環境の改善等により緩やかに回復を続けております。

当社の主要顧客である輸送用機器分野においては、自動車完成品メーカーのみならず、部品メーカーからの技術者要請も旺盛でした。また、水素エネルギー技術を活用した燃料電池自動車、自動運転技術を備えた先進安全自動車等の開発、IoT等を含めたインフラ整備により、さらに、情報通信分野において、ソフトウェア領域の技術者の積極的な採用、顧客企業への提案強化により、当社への技術者要請が増加いたしました。

このような状況の中、当社の技術者派遣事業においては、前年を上回る新卒・キャリア技術者の入社、定着率の前年同水準での推移により、技術者数が前年同期を上回ったことに加え、稼働率が高水準で推移したこと、平成28年4月入社の新卒技術者を当初の予定より前倒しで配属できたことにより、稼働人員が前年同期を上回りました。また、高いスキルを有する技術者の高付加価値な業務への配属が進捗したことに加え、平成28年4月入社の新卒技術者の質が向上し初配属単価が上昇したことにより、技術者単価が前年同期を上回りました。労働工数についても前年同水準で推移いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は5,153,319千円（前年同期比8.2%増）、営業利益は553,265千円（前年同期比28.1%増）、経常利益は564,242千円（前年同期比30.4%増）、当期純利益は363,555千円（前年同期比31.5%増）となりました。

（今後の見通し）

先行きについては、わが国経済の回復が続いていくことが見込まれますが、米国の新政権の金融・為替政策、自動車貿易の通商政策の不透明感、英国のEU離脱問題の不確実性、中国経済をはじめとしたアジア新興国等の海外経済の下振れリスクに注視していく必要があります。

これらを踏まえ、平成30年1月期の通期業績の見通しは、売上高5,568百万円、営業利益623百万円、経常利益626百万円、当期純利益431百万円の増収・増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ187,360千円増加し、2,289,912千円となりました。これは主に、売上債権の増加103,375千円、現金及び預金の増加70,929千円があったことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ71,046千円減少し、673,719千円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加74,466千円があったものの、未払金の減少80,595千円、預り金の減少58,389千円があったことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ258,406千円増加し、1,616,193千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加257,296千円があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ70,929千円増加し1,372,728千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、192,324千円（前年同期比115,392千円減）となりました。これは主に、法人税等の支払額205,897千円、売上債権の増加額103,375千円があったものの、税引前当期純利益564,242千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、15,717千円（前年同期比12,606千円増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出16,044千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、105,677千円（前年同期比26,318千円増）となりました。これは、配当金の支払額105,677千円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期
自己資本比率（％）	62.6	71.8	63.0	64.6	70.6
時価ベースの自己資本比率（％）	127.5	115.6	102.1	149.7	196.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.6	0.9	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	77.0	36.1	1,250.4	7,413.8	5,777.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、今後の事業展開や業績及び経営環境、経営基盤の強化を総合的に考慮し、株主に対する安定的な配当を実施することを経営の最重要課題と位置付けており、配当性向30%をベースに検討することとしております。

当期の期末配当は1株当たり25円を予定しております。これにより既に実施済みの中間配当20円と合わせた通期の配当合計は1株当たり45円を予定しております。この結果、当期の配当性向は32.9%となる予定であります。

次期の配当については、現時点での業績予想等を考慮し、1株当たり26円（中間配当13円、期末配当13円）を予定しております。

なお、当社は平成29年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っているため、次期の配当については分割後の金額を記載しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(製造業の業績動向について)

当社は製造業を主要顧客とし、主にその設計開発部門に技術者を派遣しております。製造業が経費圧縮のため、設備投資、研究開発を削減し、派遣技術者の活用を減少させた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(同業他社との競合について)

当社が属する技術者派遣業界が市場縮小や新規参入により、同業他社との競争が激化し、価格競争に陥った場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(教育研修の効果について)

当社は、長年積み重ねた経験により構築した研修の実施により、技術者のスキルアップに努めております。しかしながら、研修の想定通りに効果が表れず、顧客評価が向上せず、技術者単価が上昇しない場合、また、顧客の要望を充足できずクレームが生じる場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(適切な派遣先の確保について)

当社は、派遣先の確保・拡大に努めておりますが、技術者に対して、適切な派遣先が見つからず、技術者単価、稼働率の維持・向上に寄与しない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(労働工数の規制動向について)

当社の技術者の労働工数は、派遣先の業務状況に応じて確定いたします。昨今の長時間労働の是正の流れを受け、派遣先において残業規制が強まり、また、将来的に関係諸法令の改正により、技術者の労働工数が減少する場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(理工系学生の確保について)

当社は、理工系学生を重要な経営資源としており、少子化等の影響により、理工系学生の人口が減少し、優秀な学生の確保が著しく困難となった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(キャリア技術者の確保について)

当社は、職務経験を有する技術者を重要な経営資源としており、製造業の設計開発の活性化による転職希望のエンジニア不足により、キャリア採用競争が激化し、優秀なキャリア技術者の確保が著しく困難となった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報管理について)

当社は、「プライバシーマーク」を取得するなど、個人情報・機密情報その他事業運営上知り得たすべての情報の適正な管理に努めておりますが、何らかの理由により情報が外部に流出した場合には、当社の社会的な信用等が失墜し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制、許認可について)

当社事業に対する業務区分ごとの法的規制等は以下のとおりであります。

①労働者派遣事業について

当社の主要事業である技術者派遣は、「労働者派遣事業の適正な運用の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）に基づき、厚生労働大臣より下記の許可を受け行っております。

許認可名称	監督官庁	許可番号	許可年月日	有効期限
労働者派遣事業	厚生労働省	派27-020513	平成15年12月1日	平成33年11月30日

当社では、労働者派遣法及び関係諸法令等の遵守を最重要課題の一つに位置付け、内部監査を通じた法令等の遵守状況の監視、その他会議において法令等の遵守状況の定期的な確認を行うなど法令等遵守体制の整備に努めております。しかしながら、万一当社が法令等に抵触するなどして、事業の継続に支障をきたすこととなった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、労働者派遣法第14条では、派遣元事業主が労働者派遣法第6条に定める欠格事由（主な事由として、当社が禁錮以上の刑に処せられ、または労働基準法、労働者派遣法、職業安定法などの労働に関する法律の規定、もしくは健康保険法、雇用保険法などの規定に違反し、あるいは刑法、出入国管理及び難民認定法等の罪を犯したことにより罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、または執行を受けることがなくなった日から起算して5年を経過していない場合、成年後見人、被保佐人または破産者となり復権を得ていない場合等）に該当したり、労働者派遣法及び職業安定法に違反した場合には事業許可の取消しや業務の停止を命じられる旨を定めておりますが、現時点において当社に該当する事由はありません。しかしながら、万一当社が法令等に抵触するなどして、事業許可の取消しや業務停止を命じられた場合には、事業継続が困難となり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、労働者派遣法を始めとする関係諸法令は、労働環境、社会情勢等の変化に応じ、規制や変更等の改正が適宜実施されております。

当社では、当該諸法令の改正の都度適切な対応を行っておりますが、関係諸法令の改定内容には拠るものの、当社事業に対して著しく不利な改定が行われた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②有料職業紹介事業について

当社の有料職業紹介事業は、職業安定法に基づき、厚生労働大臣より下記の許可を受け行っております。

許認可名称	監督官庁	許可番号	許可年月日	有効期限
有料職業紹介事業	厚生労働省	27-ユ-020355	平成16年2月1日	平成34年1月31日

職業安定法第32条の9では、人材紹介事業を行う者（法人である場合には、その役員を含む）が有料職業紹介事業者としての欠格事由（当社が禁錮以上の刑に処せられ、または労働基準法、職業安定法、労働者派遣法などの労働に関する法律の規定、もしくは刑法、出入国管理及び難民認定法等の罪を犯したことにより罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、または執行を受けることがなくなった日から起算して5年を経過していない場合、成年後見人、被保佐人または破産者となり復権を得ていない場合等）に該当したり、職業安定法及び労働者派遣法に違反した場合には、事業許可の取消しや業務の停止を命じられる旨を定めておりますが、現時点において当社に該当する事由はありません。しかしながら、万一当社が法令等に抵触するなどして、事業許可の取消しや業務停止を命じられた場合には、事業継続が困難となり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、将来的に当該法令が改正され、その内容が当社事業に著しく不利な場合にも、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（災害事故等について）

当社では、自然災害、人災及びその他災害、事故等（以下「災害事故等」という。）に対処するため、マニュアルを定め、被害を最小限に止めるよう努めておりますが、想定を大幅に上回る災害事故等が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『エンジニアサポートカンパニー』という経営理念に基づき、顧客企業の持続的な成長に貢献するテクニカル・パートナーとして活動しております。永きにわたるこの基本姿勢は、多くの信頼と実績を築き上げ、業界のパイオニアとして確固たる地位を確立いたしました。

これからも、顧客企業、株主、従業員をはじめ、すべての社会の皆様からご支持、ご賛同いただける経営を推進し企業価値の拡大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の主たる事業である技術者派遣事業においては、顧客企業と契約する技術者単価に労働工数と稼働技術者数を掛けた金額を売上として計上し、技術者の給与、法定福利費、その他付随費用を売上原価として計上しております。

当社は、「売上総利益率」を重要な経営指標と考え、技術者の付加価値を高め、技術者単価の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

（中期経営計画の前提と基本方針）

当社にとって「より良い採用こそ、すべての入口」と考えており、厳しい競争環境で優秀な人材を確保していくため、技術者や学生に共感を得られるような事業モデルを構築してまいります。

主要顧客である製造業においては、今まで以上に技術者を選別する傾向が強まっており、「優秀な人材は自社の正社員として雇用したい」という要望があります。一方、技術者においては、志向や価値観が多様化しており、「スキルを磨き高報酬を得たい」「地域を限定して地元で働きたい」「派遣会社で力をつけ、いずれメーカーに転職したい」という要望があります。これら双方のニーズをマッチングさせることが、当社の中長期的な成長につながっていくと考えております。

（4つの事業部門）

- ・「ハイパーアルトナー事業部門」／成果報酬型のエキスパートによるハイエンド業務対応
- ・「エンジニア事業部門」／地域限定希望者によるハイエンド～ローエンド業務対応
- ・「エンジニアエージェンシー事業部門」／人材紹介、キャリア採用、新卒採用業務対応
- ・「ヒューマンリソース事業部門」／教育業務対応

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主要事業である技術者派遣事業は、採用、教育、営業、サポートというサイクルで構成されております。今後の事業拡大のため、当社が対処すべき課題は、以下のとおりであります。

（採用について）

当社の事業拡大のためには、優秀な技術者の確保・増員が必須要件と捉えています。したがって、採用基準の改善、採用機会の確保、技術者の分野別構成の最適化、新卒採用・キャリア採用の構成の最適化により、市場ニーズに合致した質の高い人材の確保に努めてまいります。

また、新卒採用については、定期的に大学等及び内定者に細かいフォローを行うとともに、内定者懇親会等の開催により、内定者の入社率向上に努めてまいります。

（教育について）

当社は、長年積み重ねた経験により構築した一般・社外実務・基礎・応用・キャリア研修の実施により、技術者のスキルアップに努めてまいります。

また、全社員向けに能力開発セミナー、管理職者向けに人間づくり研修の開催により、技術力・人間力の向上に努めてまいります。

（営業について）

当社は、新規開拓営業力の強化を図り、顧客ニーズに応じた技術者の人選、チーム派遣、請負の編成等の提案により、派遣先の確保・拡大に努めてまいります。

また、顧客企業との交渉に努め、適切な技術者の配置の実施により、技術者単価の増額等の派遣条件の向上に努めてまいります。

（サポートについて）

当社は、技術者との定期的な面談を通じた希望・実情に応じた指導・アドバイス、専属カウンセラーのメンタルヘルスケアにより、モチベーション向上をサポートし、定着率向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,301,799	1,372,728
売掛金	512,618	615,994
仕掛品	—	529
原材料及び貯蔵品	1,618	1,206
前払費用	18,277	19,138
繰延税金資産	50,014	41,907
未収入金	152	521
その他	13,856	12,655
貸倒引当金	△3,000	△3,600
流動資産合計	1,895,337	2,061,081
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,318	81,318
減価償却累計額	△63,808	△66,467
建物（純額）	17,510	14,851
構築物	1,677	1,677
減価償却累計額	△1,663	△1,664
構築物（純額）	13	13
工具、器具及び備品	22,471	23,636
減価償却累計額	△17,778	△18,168
工具、器具及び備品（純額）	4,693	5,467
土地	59,159	59,159
有形固定資産合計	81,376	79,491
無形固定資産		
ソフトウェア	21,093	21,475
電話加入権	1,654	1,654
ソフトウェア仮勘定	—	1,937
無形固定資産合計	22,748	25,067
投資その他の資産		
投資有価証券	4,141	5,669
出資金	1,250	1,250
繰延税金資産	38,558	58,958
敷金及び保証金	58,138	57,366
その他	1,001	1,027
投資その他の資産合計	103,089	124,271
固定資産合計	207,214	228,830
資産合計	2,102,552	2,289,912

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	185,837	105,242
未払費用	49,760	52,708
未払法人税等	120,158	132,298
未払消費税等	103,345	86,468
前受金	515	—
預り金	69,762	11,372
前受収益	99	90
賞与引当金	90,132	87,106
その他	3,414	2,236
流動負債合計	623,025	477,523
固定負債		
退職給付引当金	121,729	196,195
その他	10	—
固定負債合計	121,740	196,195
負債合計	744,765	673,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,284	238,284
資本剰余金		
資本準備金	168,323	168,323
資本剰余金合計	168,323	168,323
利益剰余金		
利益準備金	10,460	10,460
その他利益剰余金		
別途積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	899,042	1,156,339
利益剰余金合計	949,502	1,206,799
自己株式	△363	△363
株主資本合計	1,355,746	1,613,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,040	3,150
評価・換算差額等合計	2,040	3,150
純資産合計	1,357,786	1,616,193
負債純資産合計	2,102,552	2,289,912

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）	当事業年度 （自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）
売上高	4,761,224	5,153,319
売上原価	3,181,071	3,350,739
売上総利益	1,580,153	1,802,580
販売費及び一般管理費	※1 1,148,195	※1 1,249,314
営業利益	431,957	553,265
営業外収益		
受取利息	18	9
受取配当金	136	164
受取手数料	510	461
研修教材料	593	698
受取地代家賃	1,105	1,105
保険配当金	3,431	3,600
助成金収入	3,686	4,109
その他	530	1,033
営業外収益合計	10,013	11,183
営業外費用		
支払利息	41	33
解約違約金	9,372	173
営業外費用合計	9,413	206
経常利益	432,557	564,242
特別損失		
固定資産除却損	※2 5,277	—
特別損失合計	5,277	—
税引前当期純利益	427,280	564,242
法人税、住民税及び事業税	176,312	213,398
法人税等調整額	△25,524	△12,711
法人税等合計	150,788	200,687
当期純利益	276,492	363,555

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	694,900	745,360
会計方針の変更による累積的影響額						7,346	7,346
会計方針の変更を反映した当期首残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	702,246	752,706
当期変動額							
剰余金の配当						△79,696	△79,696
当期純利益						276,492	276,492
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	196,795	196,795
当期末残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	899,042	949,502

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△246	1,151,722	1,307	1,307	1,153,029
会計方針の変更による累積的影響額		7,346			7,346
会計方針の変更を反映した当期首残高	△246	1,159,068	1,307	1,307	1,160,376
当期変動額					
剰余金の配当		△79,696			△79,696
当期純利益		276,492			276,492
自己株式の取得	△117	△117			△117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			732	732	732
当期変動額合計	△117	196,677	732	732	197,410
当期末残高	△363	1,355,746	2,040	2,040	1,357,786

当事業年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	899,042	949,502
当期変動額							
剰余金の配当						△106,259	△106,259
当期純利益						363,555	363,555
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	257,296	257,296
当期末残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	1,156,339	1,206,799

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△363	1,355,746	2,040	2,040	1,357,786
当期変動額					
剰余金の配当		△106,259			△106,259
当期純利益		363,555			363,555
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,110	1,110	1,110
当期変動額合計	－	257,296	1,110	1,110	258,406
当期末残高	△363	1,613,042	3,150	3,150	1,616,193

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）	当事業年度 （自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	427,280	564,242
減価償却費	9,739	11,105
貸倒引当金の増減額（△は減少）	200	600
賞与引当金の増減額（△は減少）	33,408	△3,026
退職給付引当金の増減額（△は減少）	50,335	74,466
受取利息及び受取配当金	△154	△173
支払利息	41	33
固定資産除却損	5,277	—
未収入金の増減額（△は増加）	△47	△368
売上債権の増減額（△は増加）	△33,814	△103,375
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,416	△117
未払消費税等の増減額（△は減少）	△38,995	△16,876
未払金の増減額（△は減少）	2,279	△75,671
その他	15,967	△52,756
小計	472,932	398,082
利息及び配当金の受取額	154	173
利息の支払額	△41	△33
法人税等の支払額	△165,327	△205,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,717	192,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△865	△419
無形固定資産の取得による支出	△2,400	△16,044
敷金及び保証金の差入による支出	△623	△521
敷金及び保証金の回収による収入	1,125	1,294
投資有価証券の取得による支出	△319	—
その他	△26	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,110	△15,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△117	—
配当金の支払額	△79,241	△105,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,359	△105,677
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	225,248	70,929
現金及び現金同等物の期首残高	1,076,551	1,301,799
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,301,799	※1 1,372,728

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～26年

工具、器具及び備品 4～8年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（貸借対照表関係）

1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
当座貸越極度額	1,450,000千円	1,450,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,450,000	1,450,000

（損益計算書関係）

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8%、当事業年度8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92%、当事業年度92%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
給料及び手当	383,242千円	432,267千円
旅費交通費	127,378	127,466
賃借料	108,191	118,867
賞与引当金繰入額	16,545	16,354
退職給付費用	21,465	28,682
減価償却費	9,739	11,105
貸倒引当金繰入額	200	600

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
工具、器具及び備品	111千円	—千円
ソフトウェア	5,165	—
計	5,277	—

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,656,980	—	—	2,656,980
合計	2,656,980	—	—	2,656,980
自己株式				
普通株式	407	96	—	503
合計	407	96	—	503

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加96株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月23日 定時株主総会	普通株式	39,848	15.00	平成27年1月31日	平成27年4月24日
平成27年9月7日 取締役会	普通株式	39,848	15.00	平成27年7月31日	平成27年10月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月21日 定時株主総会	普通株式	53,129	利益剰余金	20.00	平成28年1月31日	平成28年4月22日

当事業年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,656,980	—	—	2,656,980
合計	2,656,980	—	—	2,656,980
自己株式				
普通株式	503	—	—	503
合計	503	—	—	503

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月21日 定時株主総会	普通株式	53,129	20.00	平成28年1月31日	平成28年4月22日
平成28年9月7日 取締役会	普通株式	53,129	20.00	平成28年7月31日	平成28年10月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	66,411	利益剰余金	25.00	平成29年1月31日	平成29年4月28日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）	当事業年度 （自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）
現金及び預金勘定	1,301,799千円	1,372,728千円
現金及び現金同等物	1,301,799	1,372,728

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

当社の報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高
株式会社本田技術研究所	579,432

（注）当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高
株式会社本田技術研究所	690,782
株式会社ニコン	556,592

（注）当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。
- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。
- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり純資産額	255.56円	304.20円
1株当たり当期純利益金額	52.04円	68.43円

- (注) 1. 当社は、平成29年1月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
当期純利益金額（千円）	276,492	363,555
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	276,492	363,555
期中平均株式数（株）	5,313,064	5,312,954

（重要な後発事象）

平成29年1月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成29年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

1. 分割により増加する株式数
普通株式 2,656,980株
2. 分割方法

平成29年1月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

6. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成29年4月27日開催予定の第55期定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成29年1月31日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成29年3月13日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(3) その他

該当事項はありません。